

ポストコロナに向けた日本再生宣言 ～DX & GXで誰ひとり取り残さないふるさとを～

約1年半に及ぶコロナ禍において、緊急事態宣言の発出は3度に及び、国民の暮らしや事業者の経済活動は大きなダメージを受けている。我々は、社会経済活動の正常化に向けて、感染拡大防止を最優先課題として全力を挙げつつ、同時に疲弊する地域経済の下支え、とりわけ長きにわたり事業活動に制約を受けた飲食、観光、交通をはじめとした事業者への支援と雇用の維持に総力を挙げなければならない。

同時に、コロナ禍は、高齢者、障がい者、子ども、ひとり親世帯や外国人をはじめ、相対的に弱い立場にある方々の暮らしを、今まで以上に厳しい状況に置くこととなった。併せて、感染症対策として求められた人と人との接触の制限は、人々の間のコミュニケーションを取りづらくし、社会における「孤独・孤立」の課題を深刻化、顕在化させた。我々は、子どもの貧困や児童虐待・DVの対策、孤独・孤立対策、さらには就職氷河期世代を再び生み出さない取組などを進め、SDGsの理念にもある「誰一人取り残さない社会」の実現をめざして、一人ひとりの個性と多様性が尊重され、「生きづらさ」を感じている人たちが社会から孤立することのない、「誰もが活躍する地域社会」を実現しなければならない。

他方で、この度のコロナ禍においては、給付金の支給やワクチン接種における「行政のデジタル化の遅れ」が指摘される一方、社会全体でテレワークやオンライン会議はもはや通常の風景となった。こうした感染症による人々の価値観の変容、そしてICTの浸透により、リモートワークやワーケーション、二拠点居住などの新しい働き方・暮らし方も進みつつある。我々は、ここから「Build back better」、つまりコロナ前よりも、よりよい社会にするため、デジタル・ガバメントの構築やマイナンバー活用など行政のデジタル化や5Gの普及促進などにより社会全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、成長産業へのシフトや人材育成を含め新たな付加価値の創出や生産性向上を図り、Society5.0を実現しなければならない。

今や、コロナからの復興を脱炭素社会の実現へと繋げる「グリーン・リカバリー」の考え方が広がっている。2050年までに脱炭素社会を実現するため、我々は気候変動に対して目先のことだけでなく、将来世代のことを考えることが重要である。快適で利便性の高い脱炭素社会を実現するために何をすべきかを決断し、あらゆる分野において脱炭素化を進め「経済と環境の好循環」につなげるなど、速やかに行動に移さなければならない。

この度のコロナ禍は、我が国に様々な課題を突き付けることとなった。しかし、課題を乗り越える知恵もまた、現場に存在する。地方の現場を預かる我々47人の知事は、地域の経済、雇用、生活や福祉、そしてかけがえのない故郷を守るとともに、コロナ禍を乗り越え、持続的に成長できる「新次元の分散型国土」を創出するなど、「ポストコロナの新しい日本の再生」に総力を挙げて取り組むことをここに宣言する。